

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年7月1日
(第45期) 至 平成12年6月30日

関東財務局長 殿

平成12年9月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 武 井 工 業 所

英 訳 名 T A K E I C O., L T D.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299 (24) 5216

連絡者 常務取締役 南 崎 徳 蔵

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17
5. 役 員 の 状 況	18
第5 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 連結財務諸表等	25
監 査 報 告 書	41
2. 財 務 諸 表 等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第41期 平成8年6月	第42期 平成9年6月	第43期 平成10年6月	第44期 平成11年6月	第45期 平成12年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,355,762	8,590,411	7,941,515	8,326,240	8,528,616
経常利益 又は経常損失(△)(千円)	146,272	70,693	△ 109,574	162,879	213,505
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	29,119	46,577	△ 66,710	64,699	95,604
純資産額(千円)	1,711,080	1,918,737	1,788,523	1,846,001	1,905,078
総資産額(千円)	8,800,296	8,646,768	8,447,379	8,827,403	8,829,860
1株当たり純資産額(円)	5,277.85	541.71	508.05	521.38	538.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(円)	89.81	13.69	△ 18.83	18.27	27.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	19.44	22.19	21.17	20.91	21.58
自己資本利益率(%)	1.70	2.42	—	3.50	5.10
株価収益率(倍)	—	46.09	—	21.62	11.12
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	383,109
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△ 358,274
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	32,701
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	—	637,089
従業員数(名)	—	—	—	—	341
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,871,584	8,369,455	7,769,035	8,181,840	8,379,482
経常利益 又は経常損失(△)(千円)	211,416	88,388	△ 88,489	165,967	233,197
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	94,469	64,478	△ 45,520	67,993	115,945
資本金(千円)	417,923	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数(株)	324,200	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額(千円)	1,829,943	2,055,501	1,957,477	2,007,761	2,086,940
総資産額(千円)	8,794,623	8,722,114	8,507,208	8,874,050	8,916,660
1株当たり純資産額(円)	5,644.48	580.32	552.65	566.84	589.20
1株当たり配当額(円)	100.00	12.00	5.00	12.50	10.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(円)	291.39	18.95	△ 12.85	19.20	32.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	20.81	23.57	23.00	22.63	23.40
自己資本利益率(%)	5.16	3.13	—	3.38	5.66
株価収益率(倍)	—	33.29	—	20.57	9.17
配当性向(%)	34.32	65.92	—	65.09	30.55
従業員数(名)	332	364	355	339	340

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 3. 第41期の株価収益率は、当社の株式が非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。
 4. 第41期の株式の額面金額は500円であります。なお、平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割しております。また、第42期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 5. 第42期、1株当たり配当額12円には、店頭登録記念配当2円を含んでおります。
 又、第44期1株当たり配当額12円50銭には創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

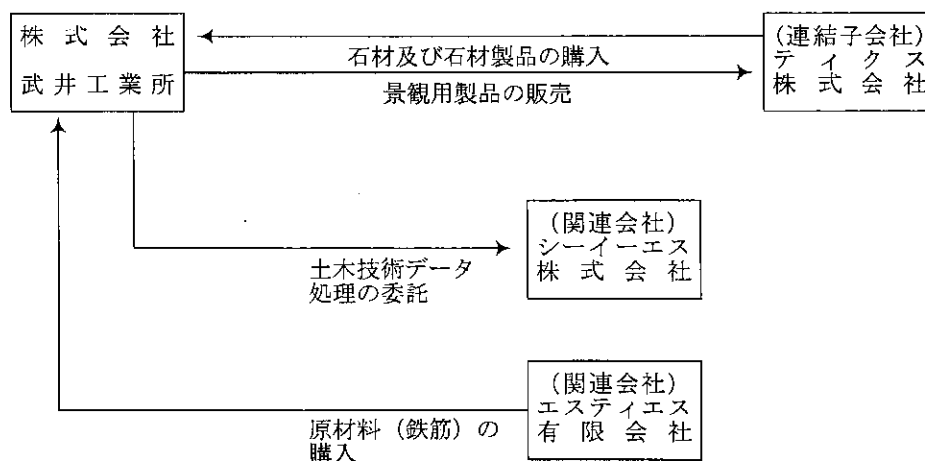
2. 沿革

年 月	事 項
昭和 31 年 4 月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和 31 年 4 月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和 31 年 4 月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和 37 年 10 月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和 43 年 10 月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和 50 年 3 月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和 52 年 12 月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2 年 10 月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3 年 8 月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3 年 10 月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス(株)を設立。
平成 3 年 12 月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。
平成 4 年 2 月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成 4 年 2 月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。
平成 4 年 2 月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成 4 年 7 月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成 4 年 7 月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転)
平成 5 年 4 月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成 5 年 4 月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成 5 年 6 月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6 年 9 月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転。)
平成 6 年 11 月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8 年 12 月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成 8 年 12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 6 月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9 年 7 月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成 9 年 12 月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。
平成 10 年 6 月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社子会社1社及び関連会社2社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区 分	会 社 名	備 考
石材及び石材製品の販売 景観用製品の販売 土木工事	ティクス株式会社	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	
コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	エステイエス有限会社	



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ティクス株式会社	茨城県石岡市	20,000	石材及び石材製品 の販売 景観用製品の販 売 土木工事業	100	—	当社へ石材および石材製品を販売 当社製品の一部販売 (主として景観用製品) 資金の貸付・債務保証 役員の兼務4名	

(注) 1. 特定子会社には該当いたしません。

2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年6月30日現在)

名 称	従 業 員 数 (名)
コンクリート二次製品事業	322 (41)
全 社 (共 通)	19
合 計	341 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の () は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年6月30日現在)

従 業 員 数 (名)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
340 (41)	40.0	8.7	4,456,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の () は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は米国やアジア向け輸出の好調を下支えに、業種や企業間格差があるものの企業業績が総じて回復基調となり、設備投資にも持ち直しの動きが出るなど、徐々に明るさが見えて参りました。

しかしながら、雇用・所得環境が依然として改善されず、個人消費は一部商品を除き盛り上がりには欠け、デフレ懸念も未だ払拭されないなどの課題を残した状況で推移致しました。

このような情勢の下で、当社グループは納入現場管理の徹底による顧客の安心と信頼の確保を最重点とした営業活動を懸命に推進すると共に、全業務・全資産を見直して徹底した効率化とコストの削減を図り、収益の向上に努めて参りました。

この結果、当期の連結売上高は前期に引き続き建設省直轄の治水事業に係わる法面保護用製品（護岸用ブロック）の需要があったこともあり85億28百万円となり、前期に比べ2.4%の増収となりました。

利益面に置かましては、原材料費や諸経費の削減効果により連結経常利益は2億13百万円と前期に比べ31.1%の増、税引後の連結当期純利益は95百万円と前期に比べ47.8%の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益等による営業活動によるキャッシュ・フローの増加383百万円、有形固定資産の取得による支出等による投資活動によるキャッシュ・フローの減少358百万円及び短期借入金の純増加額等による財務活動によるキャッシュ・フローの増加32百万円により前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当連結会計年度末は637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益197百万円、減価償却費323百万円等の非資金費用及び売掛金の早期回収による売上債権の減少額119百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額48百万円及び法人税等の支払額77百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出262百万円及び定期預金等の増加額270百万円等であり、主な増加要因は、保険積立金解約による収入185百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は、短期借入金の純増加額222百万円及び長期借入金による収入900百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出945百万円及び社債償還による支出100百万円等であります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：t)

品目	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)	
	前年同期比	
道路用製品	93,047	108.7%
水路用製品	118,049	95.6
擁壁・土止め用製品	31,235	88.3
法面保護用製品	80,771	180.8
その他 (景観用製品ほか)	8,853	98.5
合計	331,955	111.3

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)	
	前年同期比	
コンクリート二次製品	1,175,254	87.6%
その他	735,210	104.6
合計	1,928,464	94.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目		当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	前年同期比
製 品	道 路 用 製 品	1,546,314	99.7
	水 路 用 製 品	1,880,404	78.8
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	1,051,418	71.8
	法 面 保 護 用 製 品	1,471,839	183.2
	そ の 他 (景 観 用 製 品 ほ か)	323,491	90.6
	小 計	6,273,466	106.0
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	1,283,229	86.9
	そ の 他	822,787	104.6
	小 計	2,106,016	93.0
土 木 工 事		149,134	103.3
合 計		8,528,616	102.4

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

ここ数年来、我が国はIT革命、規制緩和、グローバルスタンダード化など急激な変革期を迎えております。当社グループはこのような変革の時代を乗り切り、更に発展し続ける企業となる為、量より質の経営即ち付加価値と利益を重視する経営に転換し、革新をテーマに次の6つの課題に取り組んで参ります。

① 企業体質の改善

スピード経営・減収増益体質作り・資産圧縮によるスリム化・付加価値経営の徹底

② 予算管理の実行

日次決算励行による予算統制→予算即決算の実現

③ ISO認証取得（平成13年8月受審）

品質方針「顧客の安心と信頼を得る品質を提供する」

儲かる仕組みの構築・品質保証・同業者との差別化

④ 積極的な市場開拓

異業種会社との提携による市場開拓・新商品（門柱・函渠側溝・籠ボックス）の販促強化・千葉県及び埼玉県の市場開拓・同業協力会社とのOEM展開

⑤ 販売力の強化

付加価値重視の販売・商品力の練磨・コストダウン

⑥ 社員の活性化

新人事給与制度の採用・グループウェアの導入

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社の開発活動は、住環境との調和や、生態系との共存共栄を目指し業務を推進中であり、また一方ではQAグループ（品質管理）との連携で、工場内のより良い労働環境作りを行っております。

- ・当期は住宅関連等のエクステリア部門への本格的な参入を目指し、エクステリアデザイン協会（事務局 東洋ケミカルズ(株)、製造・開発 当社）を軸とし、MCK工法（Method. Concrete. Kit）の展開を景観製品グループと連携を図り推進中であります。
- ・ポーラスコンクリートについては更なるコストダウンを目指し、購入材料の選定によるコンクリート配合の見直しでの物性評価等や製造方法等について、確立を図っております。
また、宅地内や歩道向けの透水性舗装の用途開発を推進中で、特長としては現場でスムーズに施工できるシステムを構築中であります。

当期における研究開発費は6,261千円であります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当期中の設備投資は、前期に引き続き法面保護用製品（護岸ブロック）の需要増に伴う増産、並びに生産効率の向上を目的として生産設備ラインほかで88百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁 壁・水路 用・護 用・その他 製品製造	生産設備	271,664	114,215	143,102 (61)	45,044	574,025	79	
栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	53,091	20,138	171,366 (31)	21,111	265,708	42	
小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	172,628	49,763	81,699 (18)	42,656	346,747	57	
岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	同上	同上	470,283	74,663	1,042,808 (65)	70,048	1,657,803	41	
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	74,114	6,311	89,607 (4)	22,273	192,307	84	
那須営業所 (栃木県那須郡西那須野町)	販売業務	業務施設	—	—	—	981	981	3	
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	—	—	—	902	902	5	
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	—	—	—	764	764	4	
小山営業所 (栃木県下都賀郡国分寺町栃木工場内)	同上	同上	25	—	—	—	25	4	
潮来営業所 (茨城県行方郡潮来町)	同上	同上	12	—	—	1,028	1,041	6	
岩井営業所 (茨城県岩井市)	同上	同上	—	—	—	769	769	4	
茨城北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	—	—	—	1,187	1,187	6	
東京営業所 (東京都千代田区)	同上	同上	—	—	—	615	615	2	
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	同上	同上	—	—	—	438	438	3	
製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	保管施設	9,036	—	45,769 (2)	—	54,806	—	
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	1,769	—	—	234	2,004	—	
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	2,606	—	56,491 (3)	—	59,097	—	
福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	厚生施設	34,951	—	72,778 (1)	—	107,729	—	
福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	47,830	—	—	2,972	50,803	—	
福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	4,675	—	—	—	4,675	—	
福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	1,118	—	—	—	1,118	—	
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	—	—	48,500 (1)	—	48,500	—	
合計			1,143,809	265,090	1,752,124 (187)	211,031	3,372,055	340	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品37,579千円、工具器具備品173,451千円であります。

3. 上記中()内は、貸借中のものであり、外数であります。

4. 本表の従業員数には出向社員(4名)、臨時従業員(34名)、パートタイマー(3名)は含んでおりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	12,000,000株	—
計	12,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年6月30日)	提出日現在 (平成12年9月29日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	3,542,000	3,542,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年6月30日		株 324,200	千円	千円 417,923	千円	千円 335,213	
平成8年11月1日		株 3,242,000		千円 417,923		千円 335,213	額面金額500円の株式1株を額面金額50円の株式10株に分割
平成8年12月19日	株 300,000	株 3,542,000	千円 104,400	千円 522,323	千円 104,100	千円 439,313	有償一般募集(300,000株)による増加 発行価格 695円 資本組入額 348円 払込金総額 208,500千円

(3) 所有者別状況

平成12年6月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	12	—	33	(—)	440	485	—
所有株式数	—	638	—	475	(—)	2,423	3,536	株 6,000
割合	—	18.04	—	13.43	(—)	68.53	100	—

(注) 自己株式1,360株は「個人その他」に1単位および「単位未満株式の状況」に360株含めて記載しております。
 なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。
 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
武 井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541	15.28
武 井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武 井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	100	2.82
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地	62	1.75
石岡信用金庫	茨城県石岡市国府三丁目1番21号	61	1.72
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
計	—	2,421	68.35

(注) 武井勇氏の所有株式数につきましては、株主名簿上(期末日現在)542千株となっておりますが、このうち当社株式の店頭登録時(平成8年12月19日)同氏が売出した株式270千株のうち1千株が期末日現在で名義書換未了でありましたので実質保有の所有株式数を記載しております。

(5) 議決権の状況

平成12年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 1,000	株 3,535,000	株 6,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式360株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	—
	計	—	1,000	—	1,000	0.0	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めると共に、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき第45期におきましては、当期の収益状況や期末の見通しなどを勘案し、1株につき10円の配当を実施いたしました。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	
	決算年月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	
	最 高	円 —	705	630	531	320	
	最 低	円 —	608	210	246	245	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成12年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 320	301	320	300	310	320
	最 低	円 245	245	290	290	305	265

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成8年12月19日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	武 井 勇 (昭和18年10月12日生)	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 (現任) 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成9年3月 株式会社 豊 栄 代表取締役社長 (現任) 平成10年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長 (現任)	541
専務取締役	武 井 昭 (昭和20年9月9日生)	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 テイクス株式会社 監査役 (現任) 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役 (現任)	537
常務取締役	武 井 泉 (昭和23年3月4日生)	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 (現任) 平成4年10月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 テイクス株式会社 取締役 (現任) 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	536
常務取締役	南 崎 徳 蔵 (昭和14年11月12日生)	昭和36年3月 当社 入社 昭和48年4月 当社 総務部長 昭和55年8月 当社 取締役 総務部長 平成4年7月 当社 取締役 財務部長 平成7年2月 当社 取締役 管理本部長兼総務部長 平成7年10月 当社 常務取締役 管理本部長 平成8年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成9年4月 テイクス株式会社 取締役 (現任) 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	3
監 査 役 (常 勤)	秋 山 春 樹 (昭和7年4月16日生)	昭和30年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和52年4月 同 行 千波支店長 昭和56年6月 同 行 経営相談室副室長 昭和62年7月 茨城県銀行協会出向 業務部長 平成7年6月 当社入社 顧問 平成7年9月 当社 監査役 平成9年9月 当社 常勤監査役 (現任)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	山根 節 (昭和24年1月17日生)	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所（現、監査法人 トーマツ）入所 昭和57年4月 日本経営計画株式会社（現、ティエ ム・コンサルティング株式会社）設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役（現任） 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 助教授（現任） ティエム・コンサルティング株式会社 取締役（現任）	0
監査役	古川 史高 (昭和25年7月2日生)	昭和58年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設（現任） 平成7年9月 当社 監査役（現任）	0
計			1,617

- (注) 1. 監査役山根 節および古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)及び第44期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)及び第45期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもちまして、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

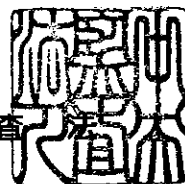
監 査 報 告 書

平成11年9月28日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

真山 孝 雄

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷 孝 司

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

5286/2000年

監 査 報 告 書

平成12年9月28日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武 井 勇 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

真山孝雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

崎谷孝司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

5286/2000年

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I. 流動資産				
1. 現金及び預金	1,199,702		1,434,213	
2. 受取手形及び売掛金※1.2.4	2,490,266		2,370,720	
3. 有 価 証 券	30,991		30,850	
4. た な 卸 資 産	785,394		741,988	
5. 繰延税金資産	—		18,109	
6. その他の流動資産	35,413		29,940	
貸倒引当金	△ 22,435		△ 19,097	
流動資産合計	4,519,335	51.2	4,606,725	52.2
II. 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,615,396		2,684,966	
減価償却累計額	1,422,667	1,192,729	1,541,157	1,143,809
(2) 機械装置及び運搬具	1,400,875		1,429,383	
減価償却累計額	1,108,468	292,407	1,164,292	265,090
(3) 土 地		1,703,624		1,752,124
(4) その他の有形固定資産	1,456,469		1,259,433	
減価償却累計額	1,228,937	227,531	1,048,387	211,046
有形固定資産合計	3,416,292	38.7	3,372,070	38.2
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	—		62,990	
(2) 電話加入権	12,505		12,505	
無形固定資産合計	12,505	0.1	75,495	0.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※3	39,712		53,574	
(2) 長期前払費用	115,583		18,320	
(3) 保険積立金	369,647		232,750	
(4) 繰延税金資産	—		14,576	
(5) その他の投資その他の資産※3	395,770		488,421	
貸倒引当金	△ 41,440		△ 32,073	
投資その他の資産合計	879,273	10.0	775,568	8.8
固定資産合計	4,308,071	48.8	4,223,134	47.8
資 産 合 計	8,827,403	100.0	8,829,860	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	248,814		200,421	
2. 短期借入金	3,662,430		3,681,068	
3. 一年以内に償還予定の社債	100,000		550,000	
4. 未払金	464,945		380,569	
5. 未払法人税等	76,847		99,199	
6. 未払消費税等	48,179		33,654	
7. 賞与引当金	42,432		45,615	
8. その他の流動負債	25,764		8,516	
流動負債合計	4,669,413	52.9	4,999,044	56.6
II. 固定負債				
1. 社債	1,200,000		650,000	
2. 長期借入金	1,042,315		1,200,637	
3. 長期未払金	69,674		75,100	
固定負債合計	2,311,989	26.2	1,925,737	21.8
負債合計	6,981,402	79.1	6,924,781	78.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I. 資本金	522,323	5.9	522,323	5.9
II. 資本準備金	439,313	5.0	439,313	5.0
III. 連結剰余金	884,875	10.0	943,952	10.7
	1,846,512	20.9	1,905,589	21.6
IV. 自己株式	△ 511	△ 0.0	△ 511	△ 0.0
資本合計	1,846,001	20.9	1,905,078	21.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,827,403	100.0	8,829,860	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I. 売 上 高		8,326,240	100.0		8,528,616	100.0
II. 売 上 原 価		5,829,422	70.0		5,771,077	67.7
売 上 総 利 益		2,496,817	30.0		2,757,538	32.3
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	—			356,214		
2. 車 両 運 搬 費	638,834			710,274		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	48,674			3,776		
4. 役 員 報 酬	81,000			81,000		
5. 給 与 手 当	594,256			582,714		
6. 賞 与	90,177			94,895		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,473			19,420		
8. 福 利 厚 生 費	115,763			118,525		
9. 減 価 償 却 費	69,668			57,824		
10. そ の 他	596,219	2,253,067	27.1	442,222	2,466,877	28.9
営 業 利 益		243,750	2.9		290,661	3.4
IV. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,549			3,672		
2. 貸 貸 料	9,970			13,068		
3. 受 取 保 険 金	32,990			45,929		
4. そ の 他	10,333	56,844	0.7	7,852	70,522	0.8
V. 営業外費用						
1. 支 払 利 息	134,624			135,573		
2. 社 債 発 行 費	1,395			—		
3. そ の 他	1,696	137,715	1.6	12,105	147,678	1.7
経 常 利 益		162,879	2.0		213,505	2.5
VI. 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※1	40,149			—		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	78	40,228	0.5	—	—	—
VII. 特別損失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	—			15,253		
2. 固 定 資 産 除 却 損※2	1,629			718		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	58,594	60,223	0.8	—	15,972	0.2
税金等調整前当期純利益		142,883	1.7		197,533	2.3
法人税、住民税及び事業税		78,184	0.9		99,884	
法人税等調整額		—			2,044	101,928
当 期 純 利 益		64,699	0.8		95,604	1.1

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)	
	金	額	金	額
I. 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	—		884,875	
2. その他の剰余金期首残高	798,585		—	
3. 利益準備金期首残高	39,300		—	
4. 過年度税効果調整額	—	837,885	34,730	919,605
II. 連結剰余金減少額				
配 当 金	17,710		44,258	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	— (—)	17,710	27,000 (1,600)	71,258
III. 当 期 純 利 益		64,699		95,604
IV. 連結剰余金期末残高		884,875		943,952

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		197,533
2. 減 価 償 却 費		323,804
3. 貸倒引当金の減少額	△	12,704
4. 賞与引当金の増加額		3,183
5. 受取利息及び受取配当金	△	4,121
6. 支 払 利 息		135,573
7. その他の営業外損益	△	30,059
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		15,972
9. 役員賞与の支払額	△	27,000
10. 売上債権の減少額		119,545
11. たな卸資産の減少額		43,405
12. 仕入債務の減少額	△	48,393
13. その他資産・負債の増減額	△	125,913
小 計		590,825
14. 利息及び配当金の受取額		4,121
15. 利息の支払額	△	134,306
16. 法人税等の支払額	△	77,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		383,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	262,352
2. 有形固定資産の売却による収入		1,000
3. 投資有価証券の取得による支出	△	15,330
4. 有価証券の取得による支出	△	20,850
5. 有価証券の売却による収入		20,991
6. 定期預金等の増加額	△	270,983
7. 保険積立金解約による収入		185,147
8. その他投資の増加額		4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	358,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		222,466
2. 長期借入金による収入		900,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	945,506
4. 社債償還による支出	△	100,000
5. 配当金の支払額	△	44,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,701
IV 現金及び現金同等物の増加額		57,536
V 現金及び現金同等物期首残高		579,552
VI 現金及び現金同等物期末残高※1		637,089

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス(株)1社であり、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。	連結子会社はティクス(株)1社であり、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はエステイエス(有)ほか2社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。	関連会社はエステイエス(有)ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有 価 証 券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当っては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額ははありません。 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ た な 卸 資 産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	イ 有 価 証 券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ た な 卸 資 産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有 形 固 定 資 産 法人税法の規定による定率法によっております。 なお、建物(附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は7,058千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,100千円減少しております。 また、有形固定資産の取得価額基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更しました。この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。	イ 有 形 固 定 資 産 法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、従来は法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額を計上する方法に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 適格退職年金制度 (7) 消費税等の会計処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。 税抜方式によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。 税抜方式によっております。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	—
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	—
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	—
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し親会社負担としております。	—
9. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。
11. 法人税等の期間配分の処理に関する項目	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度277,027千円)及び「その他の有形固定資産」に含めておりました「運搬具」(当連結会計年度15,379千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度15,633千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度において「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度41,100千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度843,775千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,872千円)及び「その他」に含めておりました「有価証券利息」(当連結会計年度1,677千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度91,024千円)及び「社債利息」(当連結会計年度43,600千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売手数料」は、その金額的重要性が増加したため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた販売手数料は、151,985千円であります。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度15,165千円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度63,018千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産18,109千円、固定資産14,576千円)が計上され、当期純利益は2,044千円少なく、連結剰余金期末残高は32,685千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)																																																				
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 担保資産 (内財団抵当部分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預 金</td> <td style="width: 20%;">50,000千円</td> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">144,719千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>420,695千円</td> <td>機械及び装置</td> <td>84,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>84,772千円</td> <td>土 地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,752,124千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">356,155千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,836千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,363,424千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,967,000千円</td> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>464,488千円</td> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>19,992千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還 予定の社債</td> <td>550,000千円</td> <td>社 債</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>650,000千円</td> <td>長期借入金</td> <td>198,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,151,727千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,818,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,783,215千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預 金	50,000千円	建物及び構築物	144,719千円	建物及び構築物	420,695千円	機械及び装置	84,772千円	機械及び装置	84,772千円	土 地	126,663千円	土 地	1,752,124千円	合 計	356,155千円	投資有価証券	7,836千円			保険積立金	47,995千円			合 計	2,363,424千円			短期借入金	2,967,000千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内に返済 予定の長期借入金	464,488千円	一年以内に返済 予定の長期借入金	19,992千円	一年以内に償還 予定の社債	550,000千円	社 債	400,000千円	社 債	650,000千円	長期借入金	198,314千円	長期借入金	1,151,727千円	合 計	1,818,306千円	合 計	5,783,215千円		
預 金	50,000千円	建物及び構築物	144,719千円																																																		
建物及び構築物	420,695千円	機械及び装置	84,772千円																																																		
機械及び装置	84,772千円	土 地	126,663千円																																																		
土 地	1,752,124千円	合 計	356,155千円																																																		
投資有価証券	7,836千円																																																				
保険積立金	47,995千円																																																				
合 計	2,363,424千円																																																				
短期借入金	2,967,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																		
一年以内に返済 予定の長期借入金	464,488千円	一年以内に返済 予定の長期借入金	19,992千円																																																		
一年以内に償還 予定の社債	550,000千円	社 債	400,000千円																																																		
社 債	650,000千円	長期借入金	198,314千円																																																		
長期借入金	1,151,727千円	合 計	1,818,306千円																																																		
合 計	5,783,215千円																																																				
<p>※2. 受取手形割引高 12,646千円</p>	<p>※2. 受取手形割引高 23,789千円</p>																																																				
<p>※3. 受取手形裏書譲渡高 1,005,891千円</p>	<p>※3. 受取手形裏書譲渡高 997,585千円</p>																																																				
<p>※4. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円	その他の投資その他の資産(出資金)	3,000千円	<p>※4. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,250千円	その他の投資その他の資産(出資金)	3,000千円																																												
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	3,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	10,250千円																																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	3,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)								
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,261千円</p>								
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="width: 30%;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>36,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">40,149千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	3,670千円	土 地	36,479千円	合 計	40,149千円	<p>※2. _____</p>		
建 物 及 び 構 築 物	3,670千円								
土 地	36,479千円								
合 計	40,149千円								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の有形固定資産</td> <td style="width: 30%;">15,253千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	15,253千円						
その他の有形固定資産	15,253千円								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%;">741千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,629千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	741千円	その他の有形固定資産	888千円	合 計	1,629千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の有形固定資産</td> <td style="width: 30%;">718千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	718千円
機械装置及び運搬具	741千円								
その他の有形固定資産	888千円								
合 計	1,629千円								
その他の有形固定資産	718千円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,434,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 797,124千円
現金及び現金同等物	637,089千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械装置及び運搬具 666,812千円	機械装置及び運搬具 729,721千円
その他の有形固定資産 343,076千円	その他の有形固定資産 205,337千円
合 計 1,009,888千円	合 計 935,059千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 436,722千円	機械装置及び運搬具 510,318千円
その他の有形固定資産 280,484千円	その他の有形固定資産 159,880千円
合 計 717,207千円	合 計 670,200千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 190,918千円	機械装置及び運搬具 187,248千円
その他の有形固定資産 62,591千円	その他の有形固定資産 45,456千円
合 計 253,509千円	合 計 232,706千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 167,028千円	1 年 以 内 139,726千円
1 年 超 274,440千円	1 年 超 233,588千円
合 計 441,468千円	合 計 373,515千円
③ 支払リース料	③ 支払リース料
減価償却費相当額 143,984千円	減価償却費相当額 110,502千円
支払利息相当額 13,641千円	支払利息相当額 11,384千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(有価証券の時価等関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 別	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	30,850	25,469	△ 5,380
小 計	30,850	25,469	△ 5,380
固定資産に属するもの			
株 式	11,994	13,141	1,147
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	11,994	13,141	1,147
合 計	42,844	38,611	△ 4,232

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

当連結会計年度

41,580千円

(デリバティブ取引関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
投資有価証券評価損	10,194千円
未払事業税	8,668千円
賞与引当金超過額	6,337千円
貸倒引当金超過額	3,904千円
繰延欠損金	52,387千円
その他	3,580千円
繰延税金資産小計	<u>85,073千円</u>
評価性引当額	<u>△ 52,387千円</u>
繰延税金資産合計	<u>32,685千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
住民税均等割等	1.9
評価性引当額	4.3
その他	<u>△ 0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	521円38銭	1株当たり純資産額	538円06銭
1株当たり当期純利益	18円27銭	1株当たり当期純利益	27円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。		同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)武井工業所	第1回物上担保付社債	平成5年10月25日	100,000	100,000 (100,000)	4.3%	工場財団 (第1順位)	平成12年10月25日	
	第2回物上担保付社債	平成5年10月25日	100,000	100,000 (100,000)	4.3	土地・建物 (第2順位)	平成12年10月25日	
	第3回物上担保付社債	平成6年5月26日	100,000	100,000 (100,000)	4.5	土地・建物 (第2順位)	平成13年5月26日	
	第4回物上担保付社債	平成6年8月25日	200,000	200,000 ()	4.6	土地・建物 (第2順位)	平成13年8月24日	
	第5回物上担保付社債	平成6年10月31日	100,000	100,000 ()	5.0	工場財団 (第1順位)	平成13年10月31日	
	第6回物上担保付社債	平成7年9月25日	150,000	150,000 ()	3.1	土地・建物 (第1順位)	平成14年9月25日	
	第7回物上担保付社債	平成7年9月29日	100,000	100,000 ()	3.1	工場財団 (第1順位)	平成14年9月27日	
	第8回物上担保付社債	平成8年3月25日	100,000	—	2.3	土地・建物 (第4順位)	平成12年3月24日	
	第9回物上担保付社債	平成8年8月30日	100,000	100,000 (100,000)	2.5	工場財団 (第1順位)	平成12年8月31日	
	第10回物上担保付社債	平成8年8月30日	150,000	150,000 (150,000)	2.5	土地・建物 (第1順位)	平成12年8月31日	
	第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000	100,000 ()	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日	
合計	—	—	1,300,000	1,200,000 (550,000)	—	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
550,000	300,000	250,000	—	—

2. 当期末残高の()内の金額は、内書きで一年以内に償還予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,931,534	3,154,000	1.713%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	730,896	527,068	2.045	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,042,315	1,200,637	2.045	平成13年～平成17年	
合 計	4,704,745	4,881,705	—	—	—

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	559,755	348,532	266,670	65,680

(2) そ の 他

該当する事項はありません。

監 査 報 告 書


平成12年9月28日

株式会社 武井工業所


代表取締役社長 武 井 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

真山孝雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (平成11年6月30日現在)		第 45 期 (平成12年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金※1	1,174,692		1,433,875		
2. 受取手形※5	1,214,883		1,356,055		
3. 売掛金※5	1,378,839		1,089,007		
4. 有価証券	30,991		30,850		
5. 自己株式	511		511		
6. 商品	8,026		4,170		
7. 製品	671,621		670,649		
8. 原材料	38,449		39,700		
9. 貯蔵品	25,015		24,039		
10. 前払費用	23,744		24,444		
11. 繰延税金資産	—		18,313		
12. その他	7,566		5,118		
貸倒引当金	△ 22,900		△ 15,900		
流動資産合計	4,551,441	51.3	4,680,836	52.5	
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物※1	1,422,782		1,446,932		
減価償却累計額	618,913	803,869	678,024	768,907	
(2) 構築物※1	1,192,614		1,238,034		
減価償却累計額	803,754	388,860	863,132	374,901	
(3) 機械及び装置※1	1,308,590		1,337,098		
減価償却累計額	1,031,563	277,027	1,082,061	255,036	
(4) 車両運搬具※1	92,285		92,285		
減価償却累計額	76,905	15,379	82,230	10,054	
(5) 工具器具備品	1,456,166		1,259,308		
減価償却累計額	1,228,649	227,516	1,048,099	211,031	
(6) 土地※1		1,703,624		1,752,124	
有形固定資産合計		3,416,277		3,372,055	37.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		62,990	
(2) 電話加入権		12,111		12,111	
無形固定資産合計		12,111		75,101	0.8

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (平成11年6月30日現在)		第 45 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1	29,712		43,324	
(2) 関係会社株式	30,000		30,250	
(3) 出 資 金	7,600		7,600	
(4) 関係会社出資金	3,000		3,000	
(5) 破産更生債権	77,197		64,147	
(6) 長期前払費用	115,583		18,320	
(7) 保険積立金※1	369,647		232,750	
(8) 会 員 権	121,825		136,825	
(9) 長期性預金	122,001		216,011	
(10) 繰延税金資産	—		14,576	
(11) そ の 他	54,039		53,934	
貸倒引当金	△ 36,387		△ 32,073	
投資その他の資産合計	894,220	10.1	788,667	8.9
固定資産合計	4,332,609	48.7	4,235,824	47.5
資 産 合 計	8,874,050	100.0	8,916,660	100.0

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (平成11年6月30日現在)		第 45 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I. 流動負債				
1. 買掛金	233,677		190,258	
2. 短期借入金※1	2,893,534		3,117,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金※1	717,536		514,588	
4. 一年以内に償還予定の社債※1	100,000		550,000	
5. 未払金	463,871		379,766	
6. 未払法人税等	76,641		98,993	
7. 未払消費税等	48,179		31,722	
8. 預り金	10,160		1,805	
9. 賞与引当金	42,200		45,300	
10. その他	5,139		4,707	
流動負債合計	4,590,939	51.7	4,934,142	55.3
II. 固定負債				
1. 社債※1	1,200,000		650,000	
2. 長期借入金※1	1,005,675		1,170,477	
3. 長期未払金	69,674		75,100	
固定負債合計	2,275,349	25.7	1,895,577	21.3
負債合計	6,866,288	77.4	6,829,719	76.6
(資本の部)				
I. 資本金 ※4	522,323	5.9	522,323	5.9
II. 資本準備金	439,313	4.9	439,313	4.9
III. 利益準備金	41,100	0.5	48,225	0.5
IV. その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	169		—	
(2) 別途積立金	874,870		874,870	
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	1,005,024	11.3	1,077,077	12.1
資本合計	2,007,761	22.6	2,086,940	23.4
負債資本合計	8,874,050	100.0	8,916,660	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (自 平成10年 7月 1日) (至 平成11年 6月 30日)			第 45 期 (自 平成11年 7月 1日) (至 平成12年 6月 30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%
I. 売 上 高						
1. 製 品 売 上 高	5,918,268			6,273,466		
2. 商 品 売 上 高	2,263,572	8,181,840	100.0	2,106,016	8,379,482	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	776,977			671,621		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	3,547,142			3,694,515		
合 計	4,324,119			4,366,136		
3. 期 末 製 品 棚 卸 高	671,621			670,649		
4. 製 品 売 上 原 価	3,652,498			3,695,487		
5. 期 首 商 品 棚 卸 高	8,872			8,026		
6. 当 期 商 品 仕 入 高	2,043,687			1,928,464		
合 計	2,052,559			1,936,490		
7. 期 末 商 品 棚 卸 高	8,026			4,170		
8. 商 品 売 上 原 価	2,044,533	5,697,032	69.6	1,932,320	5,627,808	67.2
売 上 総 利 益		2,484,807	30.4		2,751,674	32.8
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	151,985			356,156		
2. 車 両 運 搬 費	637,892			709,372		
3. 広 告 宣 伝 費	10,336			11,216		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,648			85		
5. 役 員 報 酬	81,000			81,000		
6. 給 与 手 当	592,910			573,385		
7. 賞 与	90,177			93,222		
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,473			19,105		
9. 福 利 厚 生 費	115,420			117,644		
10. 旅 費 交 通 費	15,105			13,180		
11. 通 信 費	34,066			29,118		
12. 賃 借 料	69,232			67,827		
13. 支 払 手 数 料	50,265			56,394		
14. 消 耗 器 具 備 品 費	20,965			22,147		
15. 交 際 費	20,130			18,397		
16. 減 価 償 却 費	69,665			57,834		
17. 租 税 公 課	16,994			18,593		
18. そ の 他	202,037	2,240,306	27.4	198,915	2,443,598	29.1
営 業 利 益		244,501	3.0		308,075	3.7

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)			第 45 期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
IV. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	2,352			913		
2. 受 取 配 当 金	288			448		
3. 有 価 証 券 利 息	1,677			2,779		
4. 賃 貸 料	10,456			13,410		
5. 受 取 保 險 金	32,990			45,929		
6. 雑 収 入	10,009	57,773	0.7	7,402	70,883	0.8
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	89,615			88,432		
2. 社 債 利 息	43,600			45,223		
3. 社 債 発 行 費	1,395			—		
4. 有 価 証 券 評 価 損	250			1,468		
5. 雑 損 失	1,445	136,307	1.7	10,636	145,761	1.7
経 常 利 益		165,967	2.0		233,197	2.8
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益※1	40,149			—		
2. 投資有価証券売却益	78	40,228	0.5	—	—	—
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	—			15,253		
2. 固定資産除却損※2	1,629			718		
3. 役員退職慰労金	58,594	60,223	0.7	—	15,972	0.2
税引前当期純利益		145,972	1.8		217,225	2.6
法人税、住民税及び事業税		77,978	1.0	99,678		
法人税等調整額		—		1,601	101,279	1.2
当期純利益		67,993	0.8		115,945	1.4
当期繰越利益		61,990			51,770	
過年度税効果調整額		—			34,491	
当期未処分利益		129,984			202,207	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)		第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費	1,499,933	42.3	1,544,279	41.8
2. 労 務 費 ※2	1,222,044	34.4	1,177,263	31.9
3. 経 費 ※3	825,163	23.3	972,972	26.3
当期製造総費用	3,547,142	100.0	3,694,515	100.0
当期製品製造原価	3,547,142		3,694,515	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 44 期	第 45 期
賞与引当金繰入額	23,727千円	26,195千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 44 期	第 45 期
減価償却費	253,707千円	270,290千円
賃借料	268,375千円	254,306千円
工場消耗品費	39,034千円	40,880千円

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 44 期 (株主総会承認日) (平成11年9月28日)		第 45 期 (株主総会承認日) (平成12年9月28日)	
	金	額	金	額
I. 当期末処分利益		129,984		202,207
II. 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	169	169	—	—
合 計		130,154		202,207
III. 利益処分量				
1. 利益準備金	7,125		6,241	
2. 株主配当金	44,258		35,406	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	27,000 (1,600)		27,000 (1,600)	
4. 別途積立金	—	78,383	80,000	148,647
IV. 次期繰越利益		51,770		53,560

重要な会計方針

項 目	第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 なお、建物（附属設備を除く）については平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数による場合に比べ減価償却費は7,058千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,100千円減少しております。 また、有形固定資産の取得額基準は従来、20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更しました。この変更による影響額については軽微であります。 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—

項 目	第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、従来は法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更しました。この変更による影響額については軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成10年7月31日現在の年金資産の合計額は403,740千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成11年7月31日現在の年金資産の合計額は431,411千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)</p>
<p>1. 長期性預金は前期までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている長期性預金は39,000千円であります。</p> <p>2. 未払事業税については、前期においては「未払事業税」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税15,633千円については「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	

追 加 情 報

<p>第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)</p>	<p>第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)</p>
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産18,313千円、固定資産14,576千円)が計上され、当期純利益は1,601千円少なく、当期未処分利益は32,889千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 44 期 (平成11年6月30日現在)		第 45 期 (平成12年6月30日現在)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産 (内財団抵当部分)	
預 金	50,000千円	預 金	50,000千円
建 物	440,224千円	建 物	411,093千円
構 築 物	11,191千円	構 築 物	9,602千円
機 械 及 び 装 置	102,232千円	機 械 及 び 装 置	84,772千円
土 地	1,564,942千円	土 地	126,663千円
投資有価証券	8,806千円	投資有価証券	7,836千円
保険積立金	47,995千円	保険積立金	47,995千円
計	2,225,393千円	計	2,363,424千円
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金	2,383,534千円	短期借入金	2,967,000千円
一年以内の返済予定借入金	622,786千円	一年以内の返済予定借入金	464,488千円
一年以上の返済予定借入金	100,000千円	一年以上の返済予定借入金	550,000千円
社債	1,200,000千円	社債	650,000千円
長期借入金	953,675千円	長期借入金	1,151,727千円
計	5,299,995千円	計	5,783,215千円
2. 受取手形裏書譲渡高	1,004,342千円	2. 受取手形裏書譲渡高	975,478千円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
関係会社ティクス(株)の金融機関からの借入金に対する保証	13,000千円	関係会社ティクス(株)の金融機関からの借入金に対する保証	7,000千円
※4. 会社が発行する株式の総数	12,000,000株	※4. 会社が発行する株式の総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,542,000株	発行済株式総数	3,542,000株
※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
受取手形	17,476千円	受取手形	24,141千円
売掛金	129,087千円	売掛金	106,255千円

(損益計算書関係)

第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)											
※1. _____	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,261千円											
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">36,479千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,149千円</td> </tr> </table>	建	物	3,670千円	土	地	36,479千円	計		40,149千円	※2. _____		
建	物	3,670千円										
土	地	36,479千円										
計		40,149千円										
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15,253千円</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	15,253千円									
工 具 器 具 備 品	15,253千円											
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置	348千円	車 両 運 搬 具	393千円	工 具 器 具 備 品	888千円	計		1,629千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	718千円
機 械 装 置	348千円											
車 両 運 搬 具	393千円											
工 具 器 具 備 品	888千円											
計		1,629千円										
工 具 器 具 備 品	718千円											
5. 前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期15,165千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5. _____											

(リース取引関係)

第 44 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	第 45 期 (自 平成11年7月1日) (至 平成12年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械及び装置 514,084千円	機械及び装置 578,084千円
車両運搬具 152,728千円	車両運搬具 151,637千円
工具器具備品 343,076千円	工具器具備品 205,337千円
合 計 1,009,888千円	合 計 935,059千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 369,545千円	機械及び装置 434,305千円
車両運搬具 67,176千円	車両運搬具 76,013千円
工具器具備品 280,484千円	工具器具備品 159,880千円
合 計 717,207千円	合 計 670,200千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 144,538千円	機械及び装置 143,778千円
車両運搬具 46,380千円	車両運搬具 43,470千円
工具器具備品 62,591千円	工具器具備品 45,456千円
合 計 253,509千円	合 計 232,706千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 167,028千円	1 年 以 内 139,726千円
1 年 超 274,440千円	1 年 超 233,588千円
合 計 441,468千円	合 計 373,315千円
③ 支払リース料	③ 支払リース料
減価償却費相当額 143,984千円	減価償却費相当額 110,502千円
支払利息相当額 13,641千円	支払利息相当額 11,384千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(有価証券の時価等関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 44 期 (平成11年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	511	540	29
債 券	—	—	—
そ の 他	30,991	26,467	△ 4,584
小 計	31,502	26,947	△ 4,554
固定資産に属するもの			
株 式	13,462	15,690	2,228
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	13,462	15,690	2,228
合 計	44,964	42,638	△ 2,326

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

評 価 損 益 29千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 46,250千円
 (うち関係会社分) (30,000千円)

(デリバティブ取引関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第44期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 45 期	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
投資有価証券評価損	10,194千円
未払事業税	8,668千円
賞与引当金超過額	6,294千円
貸倒引当金超過額	3,904千円
その他	3,827千円
繰延税金資産合計	<u>32,889千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割等	1.6
その他	△ 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6</u>

(1株当たり情報)

第 44 期		第 45 期	
1株当たり純資産額	566円84銭	1株当たり純資産額	589円20銭
1株当たり当期純利益	19円20銭	1株当たり当期純利益	32円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。		同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	カスミ(株)	1,000	508	461	
	日本電信電話(株)	2	1,396	1,396	
	(株)東京三菱銀行	3,645	5,404	4,718	
	(株)常陽銀行	6,063	3,134	2,501	
	大木建設(株)	4,000	999	745	
	水戸証券(株)	1,210	177	177	
	日本舗道(株)	1,100	641	542	
	エバタ(株)	1,000	1,253	199	
	飯島工業(株)	1,200	1,720	432	
	(株)ヨシコン	1,100	2,600	819	
	富士コンクリート工業(株)	14,860	19,640	0	
	(株)豊栄	126	6,380	6,380	
	茨城県ブロック販売(株)	100	5,000	5,000	
	(株)高滝リンクスクラブ	1	4,950	4,950	
	(株)足利銀行	30,000	15,000	15,000	
計		65,407	68,806	43,324	—
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一時所有の有価証券	【投資信託受益証券】 大和証券投資信託委託 大和アクティブオープン 興銀第一ライフアセットマネージメント	10,000	10,000	
		DLJ・リサーチ	9,850	9,850	
		日興ジャパンオープン	11,000	11,000	
	計		30,850	30,850	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計額又は償却率		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	償却率			
有形固定資産	建物	1,422,782	24,150	—	1,446,932	678,024	59,111	46.9%	768,907	
	構築物	1,192,614	45,419	—	1,238,034	863,132	59,378	69.7	374,901	
	機械及び装置	1,308,590	28,507	—	1,337,098	1,082,061	50,498	80.9	255,036	
	車両運搬具	92,285	—	—	92,285	82,230	5,325	89.1	10,054	
	工具器具備品	1,456,166	118,327	315,185	1,259,308	1,048,099	118,881	83.2	211,031	
	土地	1,703,624	50,000	1,500	1,752,124	—	—	—	1,752,124	
	計	7,176,062	266,405	316,685	7,125,782	3,753,549	293,195	—	3,372,055	
無形固定資産	電話加入権	12,111	—	—	12,111	—	—	—	12,111	
	ソフトウェア	—	169,265	—	169,265	30,608	106,274	62.8	62,990	
	計	12,111	93,599	—	105,710	30,608	30,608	—	75,101	
投資その他の資産	長期前払費用	250,827 (10,687)	2,530 (2,530)	217,743 (4,593)	35,614 (8,624)	4,320	17,294	—	18,320	
	計	250,827	2,530	217,743	35,614	4,320	17,294	—	18,320	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

工具器具備品型枠等 118,327千円
ソフトウェア長期前払費用からの振替 169,265千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額及び償却累計率の算定には含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		522,323	—	—	522,323	—
うち既発行株式	額面普通株式	3,542,000株 522,323	—株 —	—株 —	3,542,000株 522,323	
	計	3,542,000株 522,323	— —	— —	3,542,000株 522,323	—
	資本準備金					
資本準備金及び その他の資本剰余金	株式払込剰余金	439,313	—	—	439,313	
	計	439,313	—	—	439,313	—
	利益準備金	41,100	7,125	—	48,225	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金					
	特別償却積立金	169	—	169	—	
	別途積立金	874,870	—	—	874,870	
	計	916,139	7,125	169	923,095	—

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	59,287	22,985	11,398	22,900	47,973	
賞与引当金	42,200	45,300	42,200	—	45,300	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	2,453	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	624,295	
	普 通 預 金	10,002	
	定 期 預 金	560,000	
	定 期 積 立 金	237,000	
	別 段 預 金	124	
	計	1,431,422	
合	計	1,433,875	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
世 紀 東 急 工 業 (株)	73,363	
三 菱 商 事 建 材 (株)	65,593	
三 菱 建 設 (株)	55,680	
美 津 和 商 事 (株)	48,633	
松 尾 建 設 (株)	41,618	
そ の 他	1,071,165	
合 計	1,356,055	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 12 年 7 月	407,388	
平 成 12 年 8 月	357,408	
平 成 12 年 9 月	248,388	
平 成 12 年 10 月	221,680	
平 成 12 年 11 月	98,089	
平 成 12 年 12 月 以 降	23,100	
合 計	1,356,055	

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ イ ク ス (株)	106,255	
前 田 道 路 (株)	49,300	
日 本 道 路 (株)	40,394	
松 尾 建 設 (株)	19,082	
日 本 鋼 管 工 事 (株)	18,767	
そ の 他	855,207	
合 計	1,089,007	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位: 千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,378,839	8,798,456	9,088,289	1,089,007	89.3%	51.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ. 製 品 ・ 商 品

(単位: 千円)

品 目	金 額	摘 要
製 品	道 路 用 製 品	162,790
	水 路 用 製 品	259,841
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	94,602
	法 面 保 護 用 製 品	78,340
	そ の 他	75,073
合 計	670,649	
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	3,515
	そ の 他	655
	合 計	4,170

ホ. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
鉄 筋	18,626	
グ レ ー チ ン グ	5,241	
セ メ ン ト	1,575	
フ ラ ン ジ	1,170	
本 石	503	
そ の 他	12,584	
合 計	39,700	

ヘ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
タ ル キ	16,230	
製 品 カ タ ロ グ	4,912	
そ の 他	2,896	
合 計	24,039	

(2) 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
旭セメント販売(株)	15,546	
羽田コンクリート工業(株)	9,525	
エステイエス(有)	9,457	
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	8,757	
(有)真家製作所	8,592	
その他の	138,379	
合計	190,258	

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保
(株)常陽銀行	1,317,000	平成13年6月	運転資金	工場財団
(株)東京三菱銀行	600,000	※ —	〃	土地・建物
石岡信用金庫	600,000	平成15年5月	〃	—
(株)足利銀行	350,000	平成13年6月	〃	土地・建物
(株)日本興業銀行	150,000	平成13年1月	〃	—
日本信託銀行(株)	100,000	平成12年12月	〃	有価証券・預金
小計	3,117,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	514,588	—	—	—
合計	3,631,588			

(注) (株)東京三菱銀行からの当座借越で期限の設定はありません。

ハ. 社 債

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	金 額	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第1回物上 担保付社債	平成5年10月25日	100,000 (100,000)	4.3%	工場財団 (第1順位)	平成12年10月25日	
第2回物上 担保付社債	平成5年10月25日	100,000 (100,000)	4.3	工場・建物 (第2順位)	平成12年10月25日	
第3回物上 担保付社債	平成6年5月26日	100,000 (100,000)	4.5	土地・建物 (第2順位)	平成13年5月26日	
第4回物上 担保付社債	平成6年8月25日	200,000 (—)	4.6	土地・建物 (第2順位)	平成13年8月24日	
第5回物上 担保付社債	平成6年10月31日	100,000 (—)	5.0	工場財団 (第1順位)	平成13年10月31日	
第6回物上 担保付社債	平成7年9月25日	150,000 (—)	3.1	土地・建物 (第1順位)	平成14年9月25日	
第7回物上 担保付社債	平成7年9月29日	100,000 (—)	3.1	工場財団 (第1順位)	平成14年9月27日	
第8回物上 担保付社債	平成8年3月25日	—	2.3	土地・建物 (第4順位)	平成12年3月24日	
第9回物上 担保付社債	平成8年8月30日	100,000 (100,000)	2.5	工場財団 (第1順位)	平成12年8月31日	
第10回物上 担保付社債	平成8年8月30日	150,000 (150,000)	2.5	土地・建物 (第1順位)	平成12年8月31日	
第11回物上 担保付社債	平成11年6月25日	100,000 (—)	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日	
合 計	—	1,200,000 (550,000)	—	—	—	—

(注) 当期末残高の()内の金額は、内書きで一年以内に償還予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

二. 長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	使 途	担 保
(株)東京三菱銀行	706,133	平成17年6月	設備・運転資金	土地・建物
石岡信用金庫	214,000	平成15年5月	運 転 資 金	—
(株)常陽銀行	198,314	平成16年4月	設備・運転資金	工場財団
(株)足利銀行	33,280	平成13年6月	運 転 資 金	土地・建物
第一生命保険相互会社	18,750	平成14年3月	運 転 資 金	—
合 計	1,170,477			

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	————	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	10,000 株券 1,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	————
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 株 券 1 株 に つ き 印 紙 税 相 当 額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	買取代金に対し所定の方法で算出	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第44期) | 自 平成10年7月1日
至 平成11年6月30日 | 平成11年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成11年7月1日
至 平成11年12月31日 | 平成12年3月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。